

令和6年度宮津市12月補正予算【追加提案分】(案)の概要

会 計		補正前予算額	補正予算額	計	対前年同期比	
					伸 率	R5 (12月補正後)
		千円	千円	千円	%	千円
一 般 会 計		12,552,192	153,191	12,705,383	0.3	12,663,595
特別 会計	国民健康保険事業	2,082,095	2,881	2,084,976	△3.0	2,149,373
	介護保険事業	2,997,025	7,281	3,004,306	0.7	2,982,704
	介護予防支援事業	10,725	1,476	12,201	△7.2	13,145
	そ の 他	617,574		617,574	7.6	573,753
	計	5,707,419	11,638	5,719,057	0.0	5,718,975
公営 企業 会計	水 道 事 業	1,394,098	△4,300	1,389,798	3.8	1,338,993
	下 水 道 事 業	1,649,750	1,707	1,651,457	△4.0	1,719,929
	計	3,043,848	△2,593	3,041,255	△0.6	3,058,922
合 計		21,303,459	162,236	21,465,695	0.1	21,441,492

<12月補正予算【追加提案分】(案)の概要>

- 一般会計 : 物価高騰対策としての住民税非課税世帯への給付金の支給及び人事院勧告等に伴う人件費補正などを行うもの。
- 特別会計等 : 人事院勧告等に伴う人件費補正など(国保・介保・予防・水道事会・下水事会)を行うもの。

令和6年度一般会計歳入歳出補正予算【12月補正(追加提案分)・第10号】

歳 入		(単位：千円)		
区 分	補正前の 予算額	補 正 予算額	補正後の 予算額	備 考
1 市 税	2,262,606		2,262,606	
2 地 方 譲 与 税	90,800		90,800	
3 利 子 割 交 付 金	800		800	
4 配 当 割 交 付 金	16,300		16,300	
5 株式等譲渡所得割交付金	17,300		17,300	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,000		38,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000		420,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	5,200		5,200	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,800		15,800	
10 地 方 特 例 交 付 金	66,800		66,800	
11 地 方 交 付 税	4,776,600	65,277	4,841,877	普通交付税
12 交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	96,872		96,872	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	282,146		282,146	
15 国 庫 支 出 金	1,578,532	85,900	1,664,432	地方創生臨時交付金
16 府 支 出 金	952,535		952,535	
17 財 産 収 入	26,741		26,741	
18 寄 附 金	332,790		332,790	
19 繰 入 金	312,827		312,827	
20 繰 越 金	19,322		19,322	(繰越金184,960)
21 諸 収 入	304,172	2,014	306,186	京都地方税機構派遣職員負担金 1,516 官津与謝環境組合派遣職員負担金 540 ほか
22 市 債	934,249		934,249	
歳 入 合 計	12,552,192	153,191	12,705,383	

歳 出		(単位：千円)		
区 分	補正前の 予算額	補 正 予算額	補正後の 予算額	備 考
1 議 会 費	129,495	1,325	130,820	人件費補正
2 総 務 費	2,172,674	19,338	2,192,012	人件費補正
3 民 生 費	3,572,677	126,448	3,699,125	低所得者向け給付金給付事業 85,900 人件費補正 32,569 ほか
4 衛 生 費	1,193,199	△ 11,361	1,181,838	水道事業会計繰出金 ▲621 人件費補正 ▲10,740
5 労 働 費	3,652		3,652	
6 農 林 水 産 業 費	436,124	4,011	440,135	人件費補正
7 商 工 費	665,377	163	665,540	人件費補正
8 土 木 費	1,185,634	2,075	1,187,709	下水道事業会計繰出金 ▲2,619 人件費補正 4,694
9 消 防 費	476,495	2,528	479,023	人件費補正
10 教 育 費	1,005,023	8,664	1,013,687	人件費補正
11 公 債 費	1,695,028		1,695,028	
12 予 備 費	8,314		8,314	
13 災 害 復 旧 費	8,500		8,500	
歳 出 合 計	12,552,192	153,191	12,705,383	

令和6年度 宮津市12月補正予算【追加提案分】(案) 主要事業の概要

※事業の番号に○がついているものは、「令和6年度12月補正予算【追加提案分】 事業等説明資料」での説明があるもの。

■物価高騰対策に係る補正

(単位：千円)

事業名	令和5年度 最終予算額	令和6年度 既決予算額	今回補正額	財源内訳		事業の概要	課名
				特定財源	一般財源		
1 新規 物価高の影響を受ける住民税非課税世帯への給付金の支給（低所得者向け給付金給付事業）	—	—	85,900	国 85,900	0	◆住民税非課税世帯への支援給付金 85,900千円 ・給付対象 ①世帯全員の令和6年度住民税均等割が非課税の世帯 ②当該世帯にて扶養する18歳以下の児童 ・給付額 ①1世帯当たり3万円 ②児童1人当たり2万円	社会福祉課



■人件費等に係る補正

(単位：千円)

事業名	令和5年度 決算額	令和6年度 既決予算額	今回補正額	財源内訳		事業の概要	課名
				特定財源	一般財源		
■一般会計							
2 職員人件費関係（一般会計分）	1,943,225	1,958,447	62,552	諸 2,014	60,538	◆議員・特別職・一般職職員に係るもの 25,897千円 ・R6人事院勧告への対応 34,306千円 ・人事異動等に伴うもの △8,409千円 ◆会計年度任用職員に係るもの 36,655千円 ・給料表改定（人勤、処遇改善）に伴うもの 26,445千円 ・定数減による追加配置等（9人） 10,210千円	総務課 ほか
■特別会計							
特1 国民健康保険事業特別会計	2,088,987	2,082,095	2,881	繰入 765 繰越 2,116	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 1,732千円 ◆R5受入れ国庫支出金の返還 7千円 など	税務・国保課
特2 介護保険事業特別会計	2,865,697	2,997,025	7,281	国 45 府 22 繰入 7,214	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 7,309千円 など	健康・介護課
特3 介護予防支援事業特別会計	12,676	10,725	1,476	繰越 1,476	0	◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 1,110千円 など	健康・介護課
特4 水道事業会計	1,124,907	1,394,098	△ 4,300	繰入 △ 621		◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 ▲4,300千円 ◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金金の精算) ▲621千円	上下水道課
特5 下水道事業会計	1,623,742	1,649,750	1,707	繰入 △ 2,619		◆人事院勧告及び人事異動等に伴う人件費補正 1,707千円 ◆歳入補正(前年度一般会計からの繰入金金の精算) ▲2,619千円	上下水道課

令和6年12月定例会 令和6年度12月補正予算【追加提案分】 事業等説明資料【一般会計(第10号)】

(単位:千円)

事業名	物価高の影響を受ける住民税非課税世帯への給付金の支給 (低所得者向け給付金給付事業)	新規	補正予算額	財 源 内 訳																
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源												
背景・経緯	R4.9.9:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定 R5.12.22:「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額)を閣議決定 R6.11.22:「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を閣議決定 R6.12.17:国の令和6年度補正予算(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の低所得者支援枠:4,908億円を含む)が成立		85,900	85,900				0												
			(参考)補正後予算額	特定財源の内訳																
			85,900	国	地方創生臨時交付金			85,900												
			(参考)前年度予算額																	
			—																	
補正理由 及び 目的・目標	物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯やその世帯において扶養されている児童に対し給付金を支給するもの。		総計重点プロジェクト	—																
			テーマ別戦略	—																
事業概要	<p>■住民税非課税世帯への支援給付金 85,900千円</p> <p>○給付金(扶助費) 83,500千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象要件</th> <th>支給額</th> <th>対象数(見込)</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準日(R6.12.13)における世帯全員の令和6年度の個人住民税均等割が非課税である者で構成される世帯(住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)</td> <td>1世帯当たり 3万円</td> <td>2,650世帯</td> <td>79,500</td> </tr> <tr> <td>上記世帯において扶養されている18歳以下(H18.4.2以降生まれ)の児童</td> <td>児童1人当たり 2万円</td> <td>200人</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事務費(人件費、通信運搬費、振込手数料ほか) 2,400千円</p> <p>○支給時期 令和7年2月(予定)から順次</p>	対象要件	支給額	対象数(見込)	予算額(千円)	基準日(R6.12.13)における世帯全員の令和6年度の個人住民税均等割が非課税である者で構成される世帯(住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)	1世帯当たり 3万円	2,650世帯	79,500	上記世帯において扶養されている18歳以下(H18.4.2以降生まれ)の児童	児童1人当たり 2万円	200人	4,000		施策分野	—				
		対象要件	支給額	対象数(見込)	予算額(千円)															
		基準日(R6.12.13)における世帯全員の令和6年度の個人住民税均等割が非課税である者で構成される世帯(住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)	1世帯当たり 3万円	2,650世帯	79,500															
		上記世帯において扶養されている18歳以下(H18.4.2以降生まれ)の児童	児童1人当たり 2万円	200人	4,000															
		【宮津市総合計画以外の計画】																		
		<p>期待される効果等</p> <p>家計への支援を行うことにより、物価高騰の負担感が大きい低所得者世帯の経済的負担を軽減する。</p>																		
 																				
担当部署	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係			45-1623	1															

令和6年度12月補正予算【追加提案分】 人件費について

■人事異動及び人事院勧告に基づく給与等の改定によるもの。

(単位:千円)

	人員 (6年11月1日現在)	費目	R6 現計予算	R6 補正予算後	増減	増減の要因			
						会計間異動	退職・採用	給与等の改定 によるもの	昇格・育児休業・その他
一般 会 計	議員 (13人)	報酬	55,800	55,803	3				3
		手当	18,182	18,449	267			267	
		共済費	16,181	16,181	0				
		計	90,163	90,433	270			267	3
	特別職 (長等) (3人)	給料	24,588	24,588	0				
		手当	18,708	18,829	121			121	
		共済費	6,859	6,713	△ 146				△ 146
		計	50,155	50,130	△ 25			121	△ 146
	一般職 184人 ↓ 180人	給料	711,781	713,434	1,653	2,664	△ 10,871	17,222	△ 7,362
		手当等	534,321	545,242	10,921	2,317	△ 8,228	12,810	4,022
共済費		285,927	297,362	11,435	1,044	△ 4,158	3,833	10,716	
計		1,532,029	1,556,038	24,009	6,025	△ 23,257	33,865	7,376	
会計年度任用職員 (173人) → (182人)		計	267,417	303,781	36,364			26,445	9,919
一 般 会 計 合 計			1,939,764	2,000,382	60,618	6,025	△ 23,257	60,698	17,152

特別 会 計	一般職	28人 → 27人	計	210,464	211,379	915	△ 6,025	△ 2,843	4,870	4,913
	会計年度任用職員	(19人)	計	47,525	54,303	6,778			4,761	2,017
	特 別 会 計 合 計			257,989	265,682	7,693	△ 6,025	△ 2,843	9,631	6,930

全 会 計 合 計			2,197,753	2,266,064	68,311		△ 26,100	70,329	24,082	
内 訳	議員+特別職	16人	計	140,318	140,563	245			388	△ 143
	一般職	212人 → 207人	計	1,742,493	1,767,417	24,924		△ 26,100	38,735	12,289
	会計年度任用職員 (192人) → (201人)		計	314,942	358,084	43,142			31,206	11,936

※上記の予算額には、定数外再任用職員（2名）を含み、児童手当・互助会補助金・賞与引当金は含んでいない。

※会計年度任用職員については、人事院勧告に基づく給与改定を反映。通勤手当は含んでいない。

■その他の特別職

一般会計	(1,007人)	計	54,840	54,840	0				
特別会計	(114人)	計	14,690	14,690	0				
合 計			(1,121人)	69,530	69,530	0			